

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第52期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社ハリマビステム

【英訳名】 HARIMA B.STEM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鴻 義 久

【本店の所在の場所】 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
(平成26年4月14日から本店所在地 横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2が上記のように移転しております。)

【電話番号】 045(224)3550(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 川 崎 久 典

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

【電話番号】 045(224)3550(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 川 崎 久 典

【縦覧に供する場所】 株式会社ハリマビステム 東京支店
(東京都台東区浅草橋五丁目20番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	16,052,905	16,338,398	16,379,087	16,325,918	17,375,715
経常利益 (千円)	302,612	419,507	418,741	341,940	345,412
当期純利益 (千円)	103,940	139,958	125,878	186,679	191,398
包括利益 (千円)		105,193	135,911	237,280	230,776
純資産額 (千円)	3,811,927	3,902,962	3,990,467	4,193,609	4,374,574
総資産額 (千円)	7,829,007	7,806,553	7,963,949	8,346,774	8,474,239
1株当たり純資産額 (円)	796.30	814.61	832.07	873.90	911.55
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.81	29.38	26.43	39.22	40.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	48.5	49.7	49.7	49.8	51.2
自己資本利益率 (%)	2.8	3.6	3.2	4.6	4.5
株価収益率 (倍)	13.8	9.6	12.7	9.1	8.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	225,661	44,121	295,449	281,003	100,463
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	39,816	315,360	292,228	6,156	3,002
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	431,857	518,467	210,606	93,244	273,109
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,262,963	1,103,014	1,316,590	1,512,119	1,346,566
従業員数 (名)	1,305 〔1,656〕	1,265 〔1,669〕	1,180 〔1,612〕	1,190 〔1,597〕	1,284 〔1,575〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	14,994,520	15,276,944	15,338,848	15,483,706	16,256,489
経常利益 (千円)	270,942	392,888	366,199	297,048	289,391
当期純利益 (千円)	81,801	135,865	230,500	166,720	158,680
資本金 (千円)	654,460	654,460	654,460	654,460	654,460
発行済株式総数 (株)	4,812,247	4,812,247	4,812,247	4,812,247	4,812,247
純資産額 (千円)	3,585,223	3,653,667	3,838,637	3,990,837	4,110,283
総資産額 (千円)	7,594,651	7,508,935	7,771,435	8,115,547	8,163,719
1株当たり純資産額 (円)	752.50	767.12	806.37	838.59	864.27
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	17.17	28.52	48.40	35.03	33.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	47.2	48.7	49.4	49.2	50.3
自己資本利益率 (%)	2.3	3.8	6.2	4.3	3.9
株価収益率 (倍)	17.5	9.9	7.0	10.2	10.8
配当性向 (%)	58.3	35.1	20.7	28.6	30.0
従業員数 (名)	1,216 〔1,602〕	1,181 〔1,615〕	1,102 〔1,567〕	1,102 〔1,551〕	1,186 〔1,531〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

4 第50期の当期純利益の大幅な増加は、連結子会社1社を合併したことに伴う抱合せ株式消滅差益の計上等によるものであります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和36年10月	コンクリートブロック製造、各種セメント二次製品の販売を目的として、日光ブロック販売株式会社を東京都品川区に資本金500千円にて設立
昭和38年2月	本社を東京都中央区に移転、事業目的を建物の清掃請負業務に変更し、播磨ビルサービス株式会社に商号変更
昭和38年5月	ポーリング場の管理を開始
昭和39年3月	本社を横浜市神奈川区に移転
昭和41年4月	地方自治体(神奈川県新庁舎)の業務受託およびマンションの管理業務を開始
昭和41年11月	警備業届出
昭和42年11月	東京都中央区に東京支店を設置
昭和47年1月	千葉県千葉市に千葉営業所(現千葉支店)を設置
昭和47年9月	埼玉県浦和市(現さいたま市)に埼玉営業所(現埼玉支店)を設置
昭和48年4月	消防設備業登録
昭和50年11月	東京支店を東京都港区に移転
昭和54年3月	商業ビルおよびホテル分野の総合管理を開始
昭和55年2月	静岡県静岡市に静岡営業所を設置
昭和56年7月	建築物環境衛生一般管理業・建築物飲料水貯水槽清掃業・建築物ねずみ・こん虫等防除業神奈川県知事登録
昭和57年5月	学校法人産能大学の指導を得て「品質管理活動」を導入
昭和60年1月	静岡営業所を静岡県熱海市に移転
昭和61年7月	特定労働者派遣業(11.12.13業種)届出
平成元年4月	宅地建物取引業神奈川県知事登録
平成3年9月	建設業神奈川県知事登録(建設工事業・電気工事業・塗装工事業)
平成4年6月	建設業神奈川県知事登録(内装仕上工事業)
平成5年7月	株式会社ハリマビステムに商号変更し、本社を横浜市神奈川区鶴屋町2丁目23番地2TSプラザ・ビルディングに移転
平成6年10月	医療関連サービスマーク認定
平成7年10月	中華人民共和国上海市に合弁会社「上海陸家嘴貝思特物業管理有限公司」を設立
平成7年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年4月	「省電力」設備およびシステム販売を目的として、100%子会社㈱セーブ・イーを設立
平成8年6月	工務部およびエンジニアリング事業部を分社化し、100%子会社㈱ビステム・イーを設立
平成9年2月	中華人民共和国北京市に合弁会社「北京貝思特物業管理有限公司」を設立
平成9年4月	事務処理部門および定期清掃部門を分社化し、100%子会社㈱ビー・ジー・エムおよび㈱ビステム・クリーン(連結子会社)を設立
平成9年12月	一般家庭向けのハウスクエア事業に進出する目的で、100%子会社㈱クリーンメイト(連結子会社)を設立
平成10年12月	神奈川県相模原市に相模原営業所を設置
平成11年1月	東京都足立区に足立営業所を設置
平成11年3月	国際規格「ISO9001」認証取得
平成12年1月	共和防災設備㈱の全株式を取得し100%子会社(連結子会社)とする。
平成12年4月	合弁会社「北京貝思特物業管理有限公司」の出資金全額を譲渡
平成13年1月	国際規格「ISO14001」認証取得
平成13年3月	㈱不二ハウジングの全株式を取得し100%子会社とする。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式上場
平成18年5月	ビル管理優良事業者評価制度認定取得
平成18年10月	エヌケー建物管理㈱の株式を取得し70%子会社(連結子会社)とする。
平成19年4月	中華人民共和国上海市に合弁会社「上海環月物業管理有限公司」を設立
平成19年4月	プライバシーマーク認定取得
平成21年1月	100%子会社の㈱ビステム・イー、㈱ビー・ジー・エムおよび㈱不二ハウジングを吸収合併
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに株式上場
平成23年5月	東京支店を東京都中央区に移転
平成23年10月	創立50周年

年月	概要
平成24年 1月	100%子会社の㈱セーブ・イーを吸収合併
平成25年 4月	㈱関東消防機材の全株式を取得し100%子会社(連結子会社)とする。
平成25年 5月	東京支店を東京都台東区に移転
平成25年 5月	名古屋市中区に名古屋営業所を設置
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)に株式上場
平成26年 4月	本社を横浜市西区みなとみらいに移転

3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社ハリマビステム(当社)及び子会社5社、子会社を除く関係会社13社で構成されており、建築物総合サービス事業(清掃業務、設備保守管理業務、警備業務、工営業務のほか営繕工事業務、ケータリング業務等)、その他(居宅介護サービス業、トナー販売業、不動産賃貸業、保険代理業)を主な事業として営んでおります。

なお、当社は有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

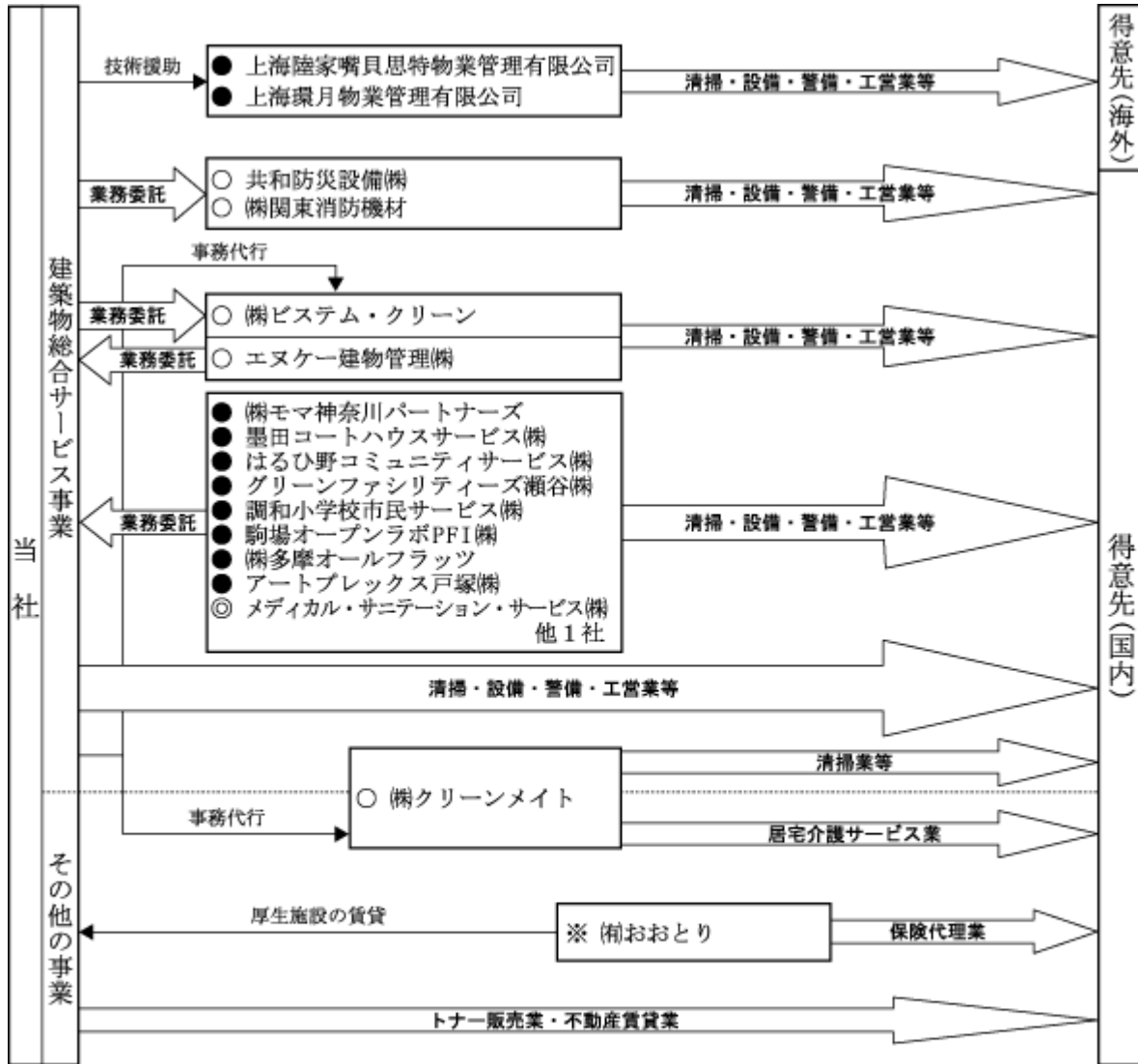
当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントの関連は、次のとおりであります。

建築物総合サービス事業

- (1) 清掃業務 公共施設、オフィスビル、店舗、医療施設等の清掃業務を行っております。
[主な会社]
当社、(株)ビステム・クリーン、(株)クリーンメイト、エヌケー建物管理(株)、上海陸家嘴貝思特物業管理有限公司
- (2) 設備保守管理業務 公共施設、オフィスビル等の設備機器に対する常駐の専門技術者又は遠隔監視システムによる運転、監視、記録の分析等を行っております。
[主な会社]
当社、エヌケー建物管理(株)、上海陸家嘴貝思特物業管理有限公司、上海環月物業管理有限公司
- (3) 警備業務 公共施設、オフィスビル等に対する常駐の警備員による防犯、防災等の警備業務を行っております。
[主な会社]
当社、エヌケー建物管理(株)、上海陸家嘴貝思特物業管理有限公司
- (4) 工営業務 エレベーター、空調機器及び消防機器等に対する定期的な保守点検業務及び「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」に定められている環境基準に対する測定、点検改善指導等を行っております。
[主な会社]
当社、共和防災設備(株)、(株)関東消防機材、エヌケー建物管理(株)、上海陸家嘴貝思特物業管理有限公司
- (5) その他 ホテルの客室整備業務、公共施設、オフィスビル等の受付業務、電話交換業務、ケータリング業務及びマンションの運営管理一切を代行する管理業務並びに営繕工事業務等を行っております。
[主な会社]
当社、エヌケー建物管理(株)、上海陸家嘴貝思特物業管理有限公司、(株)モマ神奈川パートナーズ、墨田コートハウスサービス(株)、はるひ野コミュニティサービス(株)、調和小学校市民サービス(株)、グリーンファシリティーズ瀬谷(株)、駒場オープンラボPFI(株)、(株)多摩オールフラッツ、アートブレックス戸塚(株)

- その他 居宅介護サービス業、トナー販売業、不動産賃貸業、保険代理業を行っております。
[主な会社]
当社、(株)クリーンメイト、(有)おおとり

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



⇒ 業務の流れ

→ その他

○ 連結子会社 5社

● 関連会社で持分法適用会社 10社

◎ 関連会社で持分法非適用会社 2社

※ 子会社及び関連会社以外の関係会社 1社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社)						
(株)ビステム・クリーン	横浜市神奈川区	10,000	建築物総合サービス事業	100.0		当社の清掃業務を受託しております。 当社賃借の事務所を転借しております。 役員の兼任 1名
(株)クリーンメイト	横浜市神奈川区	20,000	建築物総合サービス事業 その他	100.0		当社賃借の建物を転借しております。 役員の兼任 1名
共和防災設備(株)	横浜市港北区	10,000	建築物総合サービス事業	100.0		当社の工営業務を受託しております。 当社に直接融資をしております。
(株)関東消防機材	東京都北区	15,000	建築物総合サービス事業	100.0		当社の工営業務を受託しております。 当社から直接融資を受けております。 役員の兼任 1名
エヌケー建物管理(株)	東京都台東区	10,000	建築物総合サービス事業	70.0		当社にマンション管理業務を委託しております。 当社に直接融資をしております。 当社賃借の事務所を転借しております。 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社)						
上海陸家嘴貝思特 物業管理有限公司	中華人民共和国 上海市	千米ドル 1,240	建築物総合サービス事業	35.0		当社より技術援助を受けております。
上海環月物業管理 有限公司	中華人民共和国 上海市	千人民币元 5,500	建築物総合サービス事業	28.0		当社より技術援助を受けております。
(株)モマ神奈川パートナ ーズ	横浜市神奈川区	50,000	建築物総合サービス事業	30.0		当社に施設管理業務を委託しております。 当社から直接融資を受けております。
墨田コートハウスサー ビス(株)	東京都千代田区	20,000	建築物総合サービス事業	20.0		当社に施設管理業務を委託しております。 当社から直接融資を受けております。 役員の兼任 1名
はるひ野コミュニテ ィサービス(株)	川崎市麻生区	20,000	建築物総合サービス事業	22.0		当社に施設管理業務を委託しております。
グリーンファシリティー ズ瀬谷(株)	横浜市西区	30,000	建築物総合サービス事業	23.3		当社に施設管理業務を委託しております。
調和小学校市民サー ビス(株)	東京都千代田区	10,000	建築物総合サービス事業	30.0		当社に施設管理業務を委託しております。
駒場オープンラボPFI(株)	東京都品川区	20,000	建築物総合サービス事業	33.0		当社に施設管理業務を委託しております。
(株)多摩オールフラツ ツ	横浜市西区	20,000	建築物総合サービス事業	15.0		当社に施設管理業務を委託しております。
アートプレックス戸塚(株)	横浜市西区	50,000	建築物総合サービス事業	20.0		当社に施設管理業務を委託しております。
(その他の関係会社)						
(有)おとり	横浜市中区	10,000	その他		21.8	当社に、厚生施設を賃貸しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成26年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
建築物総合サービス事業	1,275 [1,561]
その他	9 [14]
合計	1,284 [1,575]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に平均人員(1日8時間換算)を外数で記載してあります。

(2) 提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,186 [1,531]	50.2	8.3	3,462,464

セグメントの名称	従業員数(名)
建築物総合サービス事業	1,184 [1,531]
その他	2 []
合計	1,186 [1,531]

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に平均人員(1日8時間換算)を外数で記載してあります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、一部の従業員により結成された労働組合があり、連合ユニオン東京に加盟しております。平成26年3月31日現在の組合員数は17名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策などによる景気回復への期待から円安・株高が続くなか、個人消費が拡大し、輸出や公共投資が増加するなど、景気は緩やかな回復傾向となりました。

ビルメンテナンス業界におきましては、顧客のインフラ整備の意識や省エネへの関心が高まる一方、景気動向や企業業績など先行きの状況を見極めつつあるものの、施設維持管理コストの削減意識は一段と強まっており、引き続き厳しい状況が続いております。

こうした中、当連結会計年度の当社グループは、主要三業務(清掃・設備保守管理・警備)の専門性と品質の向上、および人材育成をより一層強化する体制を整え、今までに増して顧客の多様化・高度化するニーズに応え、高品質なサービスを提供することで顧客との信頼関係を強化し、併せて顧客の立場に立った提案営業を積極的に展開するなど、業容拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、新たな連結子会社の売上高や前年度および今年度に獲得した大型新規案件ならびに修繕工事等臨時作業の売上寄与により、前年同期比10億49百万円(6.4%)増加の173億75百万円となりました。

利益面におきましては、外注にかかわる費用が増加したことなどにより原価率はやや上昇し、東京および千葉地区の拠点移転関連費用やのれん一括償却等により販売費及び一般管理費が増加となりました。その結果、営業利益は前年同期比42百万円(14.9%)減少の2億42百万円となりました。

経常利益は営業外収益増加および営業外費用減少の影響から、前年同期比3百万円(1.0%)増加の3億45百万円となりました。また、当期純利益につきましては、前年同期よりも税金費用が増加したものの特別利益の計上があったことから、前年同期比4百万円(2.5%)増加の1億91百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における「現金及び現金同等物」の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1億65百万円減少し、13億46百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億円(前連結会計年度比1億80百万円の減少)の収入となりました。

これは主として、収入では税金等調整前当期純利益4億13百万円、減価償却費96百万円などによるものであります。支出では売上債権の増加額1億99百万円、法人税等の支払額1億52百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3百万円(前連結会計年度比3百万円の減少)の収入となりました。

これは主として、収入では保険積立金の払戻による収入76百万円、差入保証金の回収による収入72百万円など、支出では差入保証金の差入による支出78百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出78百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億73百万円(前連結会計年比1億79百万円の増加)の支出となりました。

これは、収入では長期借入れによる収入6億85百万円、支出では長期借入金の返済による支出8億19百万円などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
	建築物総合サービス事業 その他(営繕工事)	受注高(千円)	817,383	受注高(千円)
受注残高(千円)		58,800	受注残高(千円)	20,256

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
建築物総合サービス事業	15,918,519	97.5	17,089,401	98.4
清掃業務	5,776,418	35.4	5,892,977	33.9
設備保守管理業務	2,149,050	13.2	2,158,205	12.4
警備業務	1,030,731	6.3	1,068,964	6.2
工営業務	3,552,833	21.7	4,159,697	24.0
その他	3,409,485	20.9	3,809,557	21.9
その他	407,398	2.5	286,313	1.6
合計	16,325,918	100.0	17,375,715	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、永年にわたり培ってきた専門技術を背景に顧客満足度の向上につながるソリューション営業や清掃・設備業務等の中核事業分野に加え、PFI事業・指定管理者業務をはじめとしたPPP分野、およびプロパティマネジメント業務などの関連事業分野に対し、バランス良く積極的に営業展開することにより、業務拡大を図ってまいります。

また、マーケット変化、お客様の求める品質と多様化するニーズに的確に対応する業務体制を構築するため、専門技術の更なる追求、品質管理の強化を図るとともに、社内業務プロセスの見直しやITシステムの有効活用により業務効率向上を図り、高品質サービスの提供および収益構造の改善を実践してまいります。さらに、従来から取り組んでおります省エネルギーおよび地球温暖化防止に関する提案等の環境活動をより一層推進し、社会に貢献してまいります。

これらの実現に向け、当社グループは、次の重点施策を掲げ推進しております。

- ・ マネジメント体制の再構築による業務効率化と収益構造の改善
- ・ 企画提案力・総合力の最大化による、PFI事業・指定管理者業務をはじめとしたPPP分野、プロパティマネジメント業務への積極展開
- ・ 高度化、多様化する顧客ニーズにマッチしたサービス品質の向上
- ・ 省エネルギー、CO2削減に関する提案力の強化
- ・ 顧客の資産管理の観点に立ったリフォームや設備改修事業の強化
- ・ 現場作業の生産性・品質の一層の向上を図るための、高い専門性を有する人材の育成

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営環境

当社グループはビルメンテナンスを主な事業としており、主として契約期間及び契約金額をあらかじめ定めた業務委託契約に基づいて業務を行っております。したがって、契約を一度締結することにより一定期間安定した収益を確保できるメリットがありますが、顧客にとってその費用は固定費となるため常に経費削減の対象になるという側面があります。

このようなビルメンテナンス事業にとって、空室率の上昇やテナント賃料の下落などの厳しい経営環境は、既存顧客であるビルオーナーからの契約価格の値下げ要求や解約の動きを急増させる恐れがあります。さらに、利益率や品質を度外視した過当な価格競争が業界内に横行するような状況になれば、売上高の減少や利益率の低下など業績に悪影響を与えることが懸念されます。

また、当事業はサービス原価に占める労務費の割合が高く、賃金や人材募集コストの上昇を早急に契約価格に転嫁することが困難であるため、景気回復により雇用環境が好転した場合においては、業績に悪影響を生じさせる可能性があります。

(2) 関係法規等の規制

当社グループの主力事業であるビルメンテナンス業務は、建設業法、警備業法、消防法、マンション管理適正化法をはじめ多くの関係法規等の規制を受けており、また、各種許可、登録ならびに認定を受けております。今後、これらの法規制および許可、登録ならびに認定の改廃、新設が行われる場合には、規制等に向けた対応のため、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 短時間労働者に関する法改正

当社グループは、従業員に占める短時間労働者の比率が高いため、今後短時間労働者のための法令や規則等の改正が生じた場合、新たに費用が発生する可能性があり、当社グループの事業展開や業績等に影響を及ぼすことがあります。

(4) 事故発生と損害賠償

当社グループは、業務実施にあたっての安全管理・事故防止に万全を期しておりますが、業務を行う施設において不慮の事故により顧客に対して損害を与えてしまう状況に備えて、損害賠償責任保険を付保しているものの、その補償限度額を超える損害が生じた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

また、地震などの大規模自然災害により、収益の基盤である管理物件の損壊、管理会社としての業務を遂行するための対応費用が発生する場合や、新型インフルエンザ等の大流行により管理業務に支障が生じた場合にも、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(5) 法令違反による社会的制裁

当社グループは、コンプライアンス委員会を設け法令遵守に努めておりますが、一旦法令違反が起きた場合には、入札指名停止や契約解除を受けること、その他の社会的制裁により当社グループの業績等に広範囲な影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報保護について

当社グループは、マンション管理業務等の業務遂行上の必要性から個人情報を取り扱っており、I S M Sを取得のうえ個人情報の適正な管理に努めておりますが、万一個人情報の漏えい等の事故が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

なお、引当金等の見積りの評価については、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループの売上高は、ビルメンテナンス業界を巡る厳しい状況のなか、新たな連結子会社の売上高や前年度および今年度に獲得した大型新規案件ならびに修繕工事等臨時作業の売上寄与により、前年同期比10億49百万円増加の173億75百万円となりました。

売上原価は、外注にかかわる費用が増加したことなどにより前年同期比9億83百万円増加の151億43百万円となり、原価率は0.5ポイント上昇の87.2%となりました。その結果、売上総利益は、前年同期比66百万円増加の22億32百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては東京および千葉地区の拠点移転関連費用やのれん一括償却等により、前年同期比1億9百万円増加の19億89百万円でしたが、対売上高比率では前年同期と同じ11.5%となりました。これらの結果、営業利益は前年同期比42百万円減少の2億42百万円となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、前年同期比46百万円増加し、1億2百万円のプラスとなりました。

経常利益につきましては、営業利益の減少を営業外収益で補い前年同期比3百万円増加の3億45百万円となりました。

特別利益は、固定資産及び投資有価証券の処分に伴う利益の発生から、前年同期比63百万円増加の68百万円となりました。

当期純利益は、前年同期よりも税金費用が増加したことから前年同期比4百万円増加にとどまる1億91百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが1億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが3百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが2億73百万円の支出となりました。また、取引金融機関との関係も良好であり、資金繰りについても安定した状態を維持しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特に記載すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (横浜市神奈川区)	建築物総合 サービス事業	事務所 基幹システム	13,209	()	50,176	2,598	65,984	507 [731]
東京本部 (東京都台東区)	建築物総合 サービス事業	事務所	20,257	()	6,522	2,034	28,814	489 [548]
厚生施設 (東京都ほか)	建築物総合 サービス事業	社員寮 保養所	287,396	352,007 (1)		903	640,307	[]
賃貸用不動産 (東京都台東区)	その他(不動 産賃貸業)	ホテル	191,539	181,875 (0)		242	373,657	[]

(注) 1 帳簿価額の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 リース資産は、主に基幹システム(ソフトウェア)の取得価額相当額であり、有形固定資産と無形固定資産の合計額を記載しております。

3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

金額が僅少なため、記載を省略しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,812,247	4,812,247	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	4,812,247	4,812,247		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年5月21日 (注)	437,477	4,812,247		654,460		635,900

(注) 1株を1.1株に分割

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	6	38	2		284	338	
所有株式数(単元)		702	45	1,750	3		2,253	4,753	
所有株式数の割合(%)		14.8	0.9	36.8	0.1		47.4	100.0	

(注) 1 自己株式 56,450株は「個人その他」に56単元及び「単元未満株式の状況」に450株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び310株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社おおとり	横浜市中区豆口台135	1,023	21.27
ハリマビステム社員持株会	横浜市神奈川区鶴屋町2-23-2 (平成26年4月14日より横浜市西区みなとみらい2-2-1)	312	6.49
松本典文	宇都宮市	283	5.88
有限会社ティ・ビー・エス興産	東京都新宿区西新宿6-14-1	234	4.86
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞ヶ関1-4-1	184	3.82
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12)	180	3.75
鴻 義 久	横浜市神奈川区	170	3.53
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	126	2.63
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	123	2.57
田代登公	横浜市神奈川区	116	2.42
計		2,754	57.24

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,697,000	4,697	
単元未満株式	普通株式 59,247		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,812,247		
総株主の議決権		4,697	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、議決権の数に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハリマビステム	横浜市神奈川区鶴屋町 2-23-2 (平成26年4月14日より 横浜市西区みなとみらい 2-2-1)	56,000		56,000	1.16
計		56,000		56,000	1.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,192	1,140,207
当期間における取得自己株式	275	100,306

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	56,450		56,725	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけており、業績に裏付けされた成果の配分を長期にわたり安定的に行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり5円とし、中間配当金(5円)と合わせ10円としております。

内部留保金につきましては、今後の事業の拡大による資金需要に備えるとともに、経営基盤の強化を図り、将来の成長と収益力向上のために活用する予定であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成25年11月5日 取締役会決議	23	5
平成26年6月27日 定時株主総会決議	23	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	370	350	400	368	385
最低(円)	300	262	277	300	320

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	348	355	385	382	384	360
最低(円)	340	337	349	355	347	342

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		鴻 義 久	昭和24年12月10日生	昭和47年4月 ㈱竹中土木入社 昭和53年4月 当社入社 昭和53年5月 当社常務取締役 昭和59年5月 当社専務取締役 平成元年5月 当社取締役副社長 平成4年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成11年7月 当社営業開発本部本部長 平成12年10月 ㈱大和コミュニティーシステム代表取締役社長 平成15年6月 当社営業本部本部長	(注)2	170
取締役 常務執行 役員	東京本部 本部長	広 井 友 水	昭和24年6月10日生	昭和48年4月 ㈱第一勧業銀行(現㈱みずほ銀行)入行 平成10年5月 同行国際金融部長 平成14年4月 ㈱みずほコーポレート銀行(現㈱みずほ銀行)プロジェクトファインانس部長 平成15年8月 当社入社、執行役員 平成16年6月 当社取締役執行役員 平成17年12月 当社取締役執行役員東京本部本部長 平成19年6月 当社取締役常務執行役員東京本部本部長(現任)	(注)2	2
取締役 常務執行 役員	営業本部 本部長	鈴 木 久 美	昭和31年5月14日生	昭和54年4月 三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入行 平成20年6月 同行執行役員リテール企画部長兼 ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役員リテール信託業務企画部長 平成22年6月 エム・ユー・トラスト・アップルプランニング(株)代表取締役副社長 平成23年6月 当社入社、取締役常務執行役員営業本部本部長(現任)	(注)2	6
取締役 常務執行 役員	技術統括 本部 本部長	熊 谷 正 弘	昭和35年11月1日生	昭和59年4月 当社入社 平成10年2月 当社千葉支店長 平成15年6月 当社執行役員千葉支店長 平成19年6月 当社取締役執行役員千葉支店長 平成24年4月 当社取締役常務執行役員技術統括本部本部長(現任)	(注)2	1
取締役 執行役員	営業本部 副本部長	山 口 勝 一	昭和32年11月16日生	昭和56年4月 ㈱横浜銀行入行 平成18年4月 同行たまプラーザ支店長 平成20年5月 当社入社 平成20年6月 当社取締役執行役員営業本部副本部長(現任)	(注)2	1
常勤監査役		安 島 邦 雄	昭和19年2月21日生	昭和42年4月 日本新都市開発(株)入社 平成15年8月 同社顧問 平成16年8月 当社入社、営業本部顧問 平成18年6月 当社東京マンション事業部長 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	
監査役		住 吉 正 勝	昭和19年2月2日生	昭和42年4月 ㈱イトーキ入社 平成9年6月 同社FMプランニング部長 平成11年6月 ファーストリンクジャパン(株)代表取締役社長 平成12年2月 ㈱エフエム・スタッフ常務取締役 平成14年1月 ピーエム・アライアンス(株)代表取締役社長(現任) 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)3	1
監査役		朝 日 寛 明	昭和24年5月22日生	昭和48年4月 ㈱横浜銀行入行 平成11年6月 同行武蔵小杉支店長 平成15年4月 ㈱だいこう証券ビジネス財務部長 平成18年7月 横浜銀行企業年金基金常務理事 平成22年6月 当社監査役(現任) 平成22年7月 ㈱サンオータス監査役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		松田 哲夫	昭和19年 9月23日生	昭和38年 4月 平成15年 3月 平成16年10月 平成22年 1月 平成23年 6月	神奈川県警察入庁 神奈川県大和警察署長 神奈川ハイウェートラフィック㈱ 取締役 ㈱大器営業部長 当社監査役(現任)	(注) 3	
計							181

- (注) 1 監査役住吉正勝、朝日寛明及び松田哲夫は、社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性を高め、監督機能の強化と意思決定の迅速化を図ることにより、企業価値の向上を目指すためコーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つと考えております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

・企業統治の体制の概要

当社は、監査役会制度を採用しております。また、迅速かつ的確な経営判断の実施並びに機動的な業務執行の実現を図るため、執行役員制度を導入しております。なお、平成26年6月27日現在の体制は、取締役が5名、執行役員が13名（うち取締役兼務者4名）であります。

取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。なお、平成26年3月期は16回の取締役会を開催しております。

経営企画会議は月1回開催し、業務執行に関する重要事項や取締役会に付議すべき事項の決定等を行い、業務執行の具体的統制を行っております。なお、経営企画会議の構成は、取締役、常勤監査役及び執行役員であります。

・現状の企業統治の体制を採用する理由

監査役の取締役会への出席、毎月の監査役会における公正な監査の実施、常勤監査役の経営企画会議への出席、及び社外監査役によるガバナンス全般のチェックやコンプライアンス委員会による法令等遵守体制の徹底により、経営監視機能の客観性および中立性が十分に確保される体制が整っていることから、現状の体制を採用しております。

ロ 内部統制システム、リスク管理体制の整備状況

当社は取締役会決議により、会社法に基づく「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」を定め、会社の業務の適法性、効率性の確保並びにリスクの管理に努めております。

・コンプライアンス体制の整備状況

当社は、職務の執行が法令及び定款に適合することや業務の適正性を確保する観点から、常設の機関として社内委員5名・社外委員1名からなるコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の確立、浸透、定着を目指しております。また、委員会によるコンプライアンスに関する方針、施策の決定ならびに事務局による相談受付やモニタリングの体制を敷いております。

・リスク管理体制の整備状況

当社は取締役会においてリスク管理体制及び管理の状況を分析し、リスク管理規程を定め、業務に係る最適なリスク管理体制に資する適切な対策を講じております。また、リスク管理委員会により公正な立場で評価、指摘、指導させるとともに、リスクが顕在化した際には、迅速な対応を図ることとしております。

内部監査及び監査役監査

イ 内部監査の状況

当社は、監査室（室長他1名で構成）を設けて、業務一切の活動と制度及び法令等の遵守状況（コンプライアンス）を公正な立場で評価、指摘、指導しております。なお、平成26年3月期は監査室による内部監査を期中に延べ29回実施しております。

ロ 監査役監査の状況

当社は、監査役会制度を採用しており、常勤監査役1名、社外監査役3名で構成しております。監査役会は、月1回開催し、公正な監査を行う体制を整えております。

ハ 監査の相互連携

監査室は内部統制を含む業務活動全般の適正性のチェック、監査役会は取締役の職務執行状況の監督、会計監査人は会計処理状況のチェックをそれぞれ実施する立場から情報共有及び相互連携により、監査及び内部管理体制の確立に努めております。

なお、監査役から求めがある場合、監査役の職務執行を補助するものとして、監査室から補助する者を任命する体制としております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

当社社外監査役である住吉正勝氏は、ピーエム・アライアンス株式会社代表取締役であります。ビルメンテナンス関連業務に精通しており、その専門性を活かしチェック機能を担っていただくため社外監査役に選任しております。同氏およびピーエム・アライアンス株式会社と、当社との間に特別の利害関係はありません。

当社社外監査役である朝日寛明氏は、株式会社サンオータス社外監査役であります。金融・財務等の分野における豊富な経験と幅広い見識を有し、これらを活かしてチェック機能を担っていただくため社外監査役に選任しております。同氏および株式会社サンオータスと、当社との間に特別の利害関係はありません。なお、同氏は当社主要取引銀行である株式会社横浜銀行の出身です。当社は、株式会社横浜銀行から4億10百万円（平成26年3月末現在）を借入れております。

当社社外監査役である松田哲夫氏は、官民それぞれの分野における幹部としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、これらを活かしチェック機能を担っていただくため社外監査役に選任しております。同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。なお、当社は東京証券取引所に対し、住吉正勝および松田哲夫の両氏を独立役員として届け出ております。

社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、それぞれの精通している分野に関するもののほか、幅広い経験と知識により、独立した立場からチェック機能を果してもらうことを基本とし、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

当社は、現状では社外取締役を選任しておりませんが、独立性の高い社外監査役によるガバナンス全般のチェックやコンプライアンス委員会による法令等遵守体制の徹底により、経営監視機能の客観性および中立性が十分に確保される体制となっております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	104	104				5
監査役 (社外監査役を除く。)	7	7				1
社外役員(社外監査役)	5	5				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 従業員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は従業員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 27銘柄
貸借対照表計上額の合計額 383,361千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)横浜銀行	91,400	49,813	取引関係の維持・強化を目的とするもの
(株)みずほフィナンシャルグループ	125,710	25,016	取引関係の維持・強化を目的とするもの
丸三証券(株)	33,075	23,119	取引関係の維持・強化を目的とするもの
東洋証券(株)	55,000	21,615	取引関係の維持・強化を目的とするもの
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,000	21,204	取引関係の維持・強化を目的とするもの
東京海上ホールディングス(株)	5,000	13,250	取引関係の維持・強化を目的とするもの
イオンディライト(株)	5,752	11,735	取引関係の維持・強化を目的とするもの
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,200	4,530	取引関係の維持・強化を目的とするもの
日神不動産(株)	5,850	4,153	取引関係の維持・強化を目的とするもの
日本管財(株)	1,042	1,563	取引関係の維持・強化を目的とするもの
第一生命保険(株)	12	1,518	取引関係の維持・強化を目的とするもの
相鉄ホールディングス(株)	2,981	1,028	取引関係の維持・強化を目的とするもの
(株)アイネット	1,100	773	取引関係の維持・強化を目的とするもの
(株)ビケンテクノ	1,000	643	取引関係の維持・強化を目的とするもの

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)横浜銀行	91,400	47,071	取引関係の維持・強化を目的とするもの
丸三証券(株)	33,075	28,014	取引関係の維持・強化を目的とするもの
(株)みずほフィナンシャルグループ	125,710	25,644	取引関係の維持・強化を目的とするもの
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,000	21,546	取引関係の維持・強化を目的とするもの
東洋証券(株)	55,000	19,415	取引関係の維持・強化を目的とするもの
東京海上ホールディングス(株)	5,000	15,490	取引関係の維持・強化を目的とするもの
イオンディライト(株)	6,435	12,504	取引関係の維持・強化を目的とするもの
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,200	5,290	取引関係の維持・強化を目的とするもの
日神不動産(株)	11,700	4,492	取引関係の維持・強化を目的とするもの
日本管財(株)	1,042	2,160	取引関係の維持・強化を目的とするもの
第一生命保険(株)	1,200	1,800	取引関係の維持・強化を目的とするもの
相鉄ホールディングス(株)	2,981	1,126	取引関係の維持・強化を目的とするもの
(株)アイネット	1,100	801	取引関係の維持・強化を目的とするもの
(株)ピケンテクノ	1,000	700	取引関係の維持・強化を目的とするもの

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額 (注)
非上場株式	10,000	10,000			
上記以外の株式					

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の変動に伴う評価損益の計上はいたしていません。

会計監査の状況

- イ 会計監査業務を執行した公認会計士 有限責任監査法人トーマツ 芝田雅也、石井宏明
なお、継続監査年数は、いずれも7年以内であるため記載を省略しております。
- ロ 会計監査業務に係る補助者 公認会計士3名、その他4名

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を実行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	25	1	25	0
連結子会社				
計	25	1	25	0

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、ISMS認証取得に関する指導・助言業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、ISMS改定更新に関する指導・助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,831,651	1,674,122
受取手形及び売掛金	2,455,917	2,709,624
未成業務支出金	17,556	9,391
貯蔵品	37,399	51,394
繰延税金資産	118,406	105,197
その他	2 216,474	2 212,789
貸倒引当金	245	-
流動資産合計	4,677,159	4,762,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 1,159,261	2 1,180,813
減価償却累計額	632,128	634,239
建物及び構築物(純額)	527,132	546,574
土地	2 538,806	2 574,192
その他	144,134	156,618
減価償却累計額	122,160	129,806
その他(純額)	21,974	26,812
有形固定資産合計	1,087,913	1,147,579
無形固定資産		
のれん	25,418	10,893
リース資産	81,794	42,347
その他	19,676	18,597
無形固定資産合計	126,889	71,838
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 567,363	1, 2 582,899
長期貸付金	2 196,470	2 177,410
保険積立金	1,030,484	1,022,333
差入保証金	335,488	348,721
繰延税金資産	91,292	84,513
その他	1, 2 297,607	1, 2 340,234
貸倒引当金	63,893	63,811
投資その他の資産合計	2,454,812	2,492,301
固定資産合計	3,669,615	3,711,719
資産合計	8,346,774	8,474,239

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	772,904	831,503
短期借入金	2 948,160	2 907,560
未払法人税等	89,392	140,320
賞与引当金	189,685	191,572
受注損失引当金	20,094	15,106
その他	1,130,698	1,095,902
流動負債合計	3,150,936	3,181,964
固定負債		
長期借入金	2 526,800	2 443,800
リース債務	50,009	38,534
退職給付引当金	272,191	-
退職給付に係る負債	-	280,899
役員退職慰労引当金	89,715	89,715
その他	63,513	64,750
固定負債合計	1,002,229	917,700
負債合計	4,153,165	4,099,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,460	654,460
資本剰余金	635,900	635,900
利益剰余金	2,853,545	2,997,368
自己株式	16,906	18,047
株主資本合計	4,126,998	4,269,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,653	43,081
為替換算調整勘定	1,227	23,467
退職給付に係る調整累計額	-	1,096
その他の包括利益累計額合計	31,881	65,451
少数株主持分	34,728	39,440
純資産合計	4,193,609	4,374,574
負債純資産合計	8,346,774	8,474,239

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	16,325,918	17,375,715
売上原価	1 14,160,347	1 15,143,647
売上総利益	2,165,571	2,232,067
販売費及び一般管理費		
役員報酬	136,187	142,515
給料及び賞与	707,365	750,484
賞与引当金繰入額	38,830	38,568
退職給付費用	6,785	8,166
貸倒引当金繰入額	1,254	693
賃借料	237,337	256,673
その他	755,237	793,849
販売費及び一般管理費合計	1,880,489	1,989,564
営業利益	285,081	242,503
営業外収益		
受取利息	11,992	10,647
受取配当金	3,547	6,588
助成金収入	10,647	9,405
持分法による投資利益	27,668	49,502
保険返戻金	21,945	26,678
その他	12,255	17,926
営業外収益合計	88,056	120,749
営業外費用		
支払利息	14,867	13,927
投資事業組合運用損	7,563	46
その他	8,767	3,865
営業外費用合計	31,198	17,839
経常利益	341,940	345,412
特別利益		
固定資産売却益	2 1,409	2 67,044
投資有価証券売却益	2,832	1,000
特別利益合計	4,241	68,044
特別損失		
固定資産売却損	3 628	3 -
投資有価証券売却損	5	-
特別損失合計	633	-
税金等調整前当期純利益	345,548	413,457
法人税、住民税及び事業税	159,347	202,178
法人税等調整額	5,729	15,169
法人税等合計	153,617	217,348
少数株主損益調整前当期純利益	191,930	196,109
少数株主利益	5,250	4,711
当期純利益	186,679	191,398

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	191,930	196,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,527	12,427
持分法適用会社に対する持分相当額	11,822	22,239
その他の包括利益合計	45,350	34,667
包括利益	237,280	230,776
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	232,029	226,065
少数株主に係る包括利益	5,250	4,711

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	654,460	635,900	2,700,560	16,461	3,974,458
当期変動額					
剰余金の配当			47,602		47,602
当期純利益			186,679		186,679
持分法の適用範囲の変動			13,908		13,908
自己株式の取得				444	444
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			152,985	444	152,540
当期末残高	654,460	635,900	2,853,545	16,906	4,126,998

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,873	10,595		13,469	29,478	3,990,467
当期変動額						
剰余金の配当						47,602
当期純利益						186,679
持分法の適用範囲の変動						13,908
自己株式の取得						444
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,527	11,822		45,350	5,250	50,600
当期変動額合計	33,527	11,822		45,350	5,250	203,141
当期末残高	30,653	1,227		31,881	34,728	4,193,609

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	654,460	635,900	2,853,545	16,906	4,126,998
当期変動額					
剰余金の配当			47,575		47,575
当期純利益			191,398		191,398
自己株式の取得				1,140	1,140
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			143,822	1,140	142,682
当期末残高	654,460	635,900	2,997,368	18,047	4,269,681

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	30,653	1,227		31,881	34,728	4,193,609
当期変動額						
剰余金の配当						47,575
当期純利益						191,398
自己株式の取得						1,140
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	12,427	22,239	1,096	33,570	4,711	38,282
当期変動額合計	12,427	22,239	1,096	33,570	4,711	180,964
当期末残高	43,081	23,467	1,096	65,451	39,440	4,374,574

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	345,548	413,457
減価償却費	92,802	96,074
固定資産売却損益(は益)	780	67,044
保険返戻金	21,945	26,678
投資事業組合運用損益(は益)	7,563	46
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,331	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	5,652
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,513	693
賞与引当金の増減額(は減少)	39,867	850
受取利息及び受取配当金	15,540	17,236
支払利息	14,867	13,927
売上債権の増減額(は増加)	156,456	199,481
たな卸資産の増減額(は増加)	50,519	652
その他の流動資産の増減額(は増加)	7,722	12,397
仕入債務の増減額(は減少)	88,539	32,188
未払消費税等の増減額(は減少)	9,510	23,377
その他の流動負債の増減額(は減少)	51,044	24,584
その他	4,415	20,072
小計	414,323	241,133
利息及び配当金の受取額	15,907	17,875
利息の支払額	14,935	13,721
法人税等の支払額	136,973	152,935
法人税等の還付額	2,681	8,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	281,003	100,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	10,400
定期預金の払戻による収入	-	23,077
有形固定資産の取得による支出	5,803	53,289
有形固定資産の売却による収入	12,505	40,858
無形固定資産の取得による支出	514	350
投資有価証券の取得による支出	1,311	1,354
投資有価証券の売却による収入	12,917	46,465
保険積立金の積立による支出	113,674	44,849
保険積立金の払戻による収入	16,103	76,285
長期前払費用の払戻による収入	69,175	19,944
貸付金の回収による収入	19,884	19,391
差入保証金の差入による支出	42,610	78,424
差入保証金の回収による収入	17,191	72,915
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	78,723
その他	22,293	28,543
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,156	3,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	85,200	40,600
長期借入れによる収入	840,000	685,000
長期借入金の返済による支出	756,062	819,639
自己株式の取得による支出	444	1,140
配当金の支払額	47,506	47,517
リース債務の返済による支出	44,030	49,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,244	273,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,612	4,091
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	195,529	165,552
現金及び現金同等物の期首残高	1,316,590	1,512,119
現金及び現金同等物の期末残高	1,512,119	1,346,566

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

5社

連結子会社の名称

(株)ビステム・クリーン

(株)クリーンメイト

共和防災設備(株)

(株)関東消防機材

エヌケー建物管理(株)

このうち(株)関東消防機材については、当連結会計年度において株式取得したことにより、当連結会計年度期首より連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法を適用した関連会社数

10社

会社等の名称

上海陸家嘴貝思特物業管理有限公司、上海環月物業管理有限公司、(株)モマ神奈川パートナーズ、墨田コートハウスサービス(株)、はるひ野コミュニティサービス(株)、グリーンファシリティーズ瀬谷(株)、調和小学校市民サービス(株)、駒場オープンラボPFI(株)、(株)多摩オールフラッツ、アートプレックス戸塚(株)

(ロ) 持分法を適用しない関連会社の会社等の名称

メディカル・サニテーション・サービス(株)、エコテクノロジー(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、いずれも平成25年12月31日であります。

連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成26年1月1日から平成26年3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

イ 未成業務支出金

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 22～47年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用目的のソフトウェアは見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未完了契約残高のうち損失の発生が見込まれ、かつその損失見込額を合理的に見積もることができるものについて、当該損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、平成19年5月16日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議いたしました。

各役員の退職慰労金の額は退任時に確定いたします。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

また、持分法適用の在外関連会社は、当該関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、8年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が280,899千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が1,096千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は0円23銭減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、軽微であります。

(表示方法の変更)

従来、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含めておりました「法人税等の還付額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に表示していた134,291千円は「法人税等の支払額」136,973千円、「法人税等の還付額」2,681千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	131,371千円	150,805千円
投資その他の資産その他(出資金)	92,818千円	119,951千円

2 (1)担保提供資産および被担保債務は次のとおりであります。

担保提供資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	110,253千円	104,407千円
土地	220,236	220,236
投資有価証券	43,549	42,661
投資その他の資産その他(会員権)	14,000	2,000
計	388,038千円	369,304千円

被担保債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	126,200千円	93,600千円
長期借入金	373,149	350,861
計	499,349千円	444,461千円

(2)上記のほか、PFI事業会社に対する以下の資産を当該会社の借入金等の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産その他(短期貸付金)	4,480千円	4,516千円
長期貸付金	85,006	80,489
投資有価証券	171,776	201,210
計	261,262千円	286,216千円

3 当座貸越契約に係る借入未実行残高(当社借手側)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額の総額	千円	300,000千円
借入実行残高		
差引額	千円	300,000千円

4 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高(当社貸手側)

当社は、PFI事業会社への協調融資における劣後貸出人として、同社と劣後貸付契約を締結しております。当該契約で設定された貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	125,000千円	125,000千円
貸出実行残高		
差引額	125,000千円	125,000千円

5 偶発債務

(前連結会計年度)

当社の関連会社である調和小学校市民サービス(株)が保険会社と締結した、調布市立調和小学校整備並びに維持管理及び運営に関する履行保証保険契約に基づく履行保証保険金額に係る求償を受けた場合、その求償額12,479千円に対して連帯保証債務を負っております。

(当連結会計年度)

当社の関連会社である調和小学校市民サービス(株)が保険会社と締結した、調布市立調和小学校整備並びに維持管理及び運営に関する履行保証保険契約に基づく履行保証保険金額に係る求償を受けた場合、その求償額13,078千円に対して連帯保証債務を負っております。

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	599千円	4,988千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	千円	66,996千円
土地	1,409	
その他		47
合計	1,409千円	67,044千円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	621千円	千円
土地	7	
合計	628千円	千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	50,834千円	9,296千円
組替調整額	1,118	10,155
税効果調整前	51,953千円	19,452千円
税効果額	18,425	7,025
その他有価証券評価差額金	33,527千円	12,427千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	11,822千円	22,239千円
組替調整額		
税効果調整前	11,822千円	22,239千円
税効果額		
持分法適用会社に対する持分相当額	11,822千円	22,239千円
その他の包括利益合計	45,350千円	34,667千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,812,247			4,812,247

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,864	1,394		53,258

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,394株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,801	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	23,800	5	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,794	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,812,247			4,812,247

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,258	3,192		56,450

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,192株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	23,794	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	23,780	5	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,778	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	1,831,651千円	1,674,122千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	319,532	327,556
現金及び現金同等物	1,512,119千円	1,346,566千円

(リース取引関係)

(借手側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主に基幹システムサーバ(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

主に基幹システムソフト(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4会計処理基準に関する事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	9,000千円	千円
1年超		
合計	9,000千円	千円

(貸手側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	27,600千円	27,600千円
1年超	325,561	297,961
合計	353,161千円	325,561千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は預金を中心とした安全性の高い金融資産で運用し、資金調達は主に銀行借入により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、与信限度額設定要領及び経理規程に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握して管理しております。また、長期貸付金につきましては、その貸付先のほとんどは当社出資先のPFI事業会社であります。

差入保証金は、主に事業所の賃借に係る保証金(敷金)であり、差入先は信用度の高い企業であります。

営業債務である買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。また、未払法人税等につきましても、支払期日は1年以内であります。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金のほとんどは固定金利借入であります。また、ファイナンス・リースに係るリース債務は、設備投資に係る資金調達であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,831,651	1,831,651	
(2) 受取手形及び売掛金	2,455,917	2,455,917	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	180,502	180,502	
(4) 長期貸付金(1)	213,273	213,273	
(5) 差入保証金	335,488	331,082	4,405
資産計	5,016,832	5,012,426	4,405
(1) 買掛金	772,904	772,904	
(2) 短期借入金(2)	314,560	314,560	
(3) 未払法人税等	89,392	89,392	
(4) 長期借入金(2)	1,160,400	1,160,178	221
(5) リース債務(3)	97,605	97,878	273
負債計	2,434,863	2,434,914	51

- (1)長期貸付金には、1年内回収予定の長期貸付金を含めて計上しております。
(2)1年内返済予定の長期借入金は、短期借入金から控除し、長期借入金に含めて計上しております。
(3)リース債務には、連結貸借対照表上流動負債「その他」に含めて計上している1年内返済予定のリース債務が含まれております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,674,122	1,674,122	
(2) 受取手形及び売掛金	2,709,624	2,709,624	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	201,960	201,960	
(4) 長期貸付金(1)	193,882	193,882	
(5) 差入保証金	348,721	340,074	8,646
資産計	5,128,312	5,119,664	8,646
(1) 買掛金	831,503	831,503	
(2) 短期借入金(2)	273,960	273,960	
(3) 未払法人税等	140,320	140,320	
(4) 長期借入金(2)	1,077,400	1,077,052	347
(5) リース債務(3)	62,859	62,927	67
負債計	2,386,043	2,385,763	280

- (1)長期貸付金には、1年内回収予定の長期貸付金を含めて計上しております。
(2)1年内返済予定の長期借入金は、短期借入金から控除し、長期借入金に含めて計上しております。
(3)リース債務には、連結貸借対照表上流動負債「その他」に含めて計上している1年内返済予定のリース債務が含まれております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを、当該貸付に係る事業等の特性を基に、新規に同様の貸付を行う場合の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 差入保証金

差入保証金に係る時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを、国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、差入保証金（敷金）返還までの期間は、予定賃借期間としております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、及び(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、及び(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 非上場株式	207,303	207,303
(2) 投資事業有限責任組合出資金	48,186	22,829
(3) 関係会社株式	131,371	150,805
合計	386,861	380,938

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,831,651			
受取手形及び売掛金	2,455,917			
長期貸付金	16,802	64,963	88,126	43,380
差入保証金(1)	57,595	209,328	51,819	16,744
合計	4,361,966	274,292	139,946	60,124

(1) 差入保証金は、予定貸借期間に基づいて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,674,122			
受取手形及び売掛金	2,709,624			
長期貸付金	16,471	63,188	75,019	39,201
差入保証金(1)	198,633	2,989	130,558	16,540
合計	4,598,852	66,158	205,577	55,742

(1) 差入保証金は、予定貸借期間に基づいて記載しております。

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	314,560					
長期借入金	633,600	406,800	120,000			
リース債務	47,595	20,223	13,220	12,909	3,656	
合計	995,755	427,023	133,220	12,909	3,656	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	273,960					
長期借入金	633,600	345,400	98,400			
リース債務	24,325	17,472	16,306	4,466	289	
合計	931,885	362,872	114,706	4,466	289	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	178,444	121,113	57,331
債券			
その他			
小計	178,444	121,113	57,331
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,058	2,220	162
債券			
その他			
小計	2,058	2,220	162
合計	180,502	123,333	57,169

(注) 1 非上場株式及び投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額、非上場株式207,303千円、投資事業有限責任組合出資金48,186千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損にあたって、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	197,884	131,843	66,040
債券			
その他	1,759	1,600	159
小計	199,643	133,443	66,199
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他	2,317	3,260	942
小計	2,317	3,260	942
合計	201,960	136,703	65,257

(注) 1 非上場株式及び投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額、非上場株式207,303千円、投資事業有限責任組合出資金22,829千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損にあたって、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	10,321	2,832	5

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	11,000	1,000	

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	269,489	千円
(2) 未認識数理計算上の差異	2,701	"
(3) 退職給付引当金 (1) + (2)	272,191	"

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	35,828	千円
(2) 利息費用	3,929	"
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	1,270	"
(4) 退職給付費用 (1) + (2) + (3)	38,488	"

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率 1.40%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主に確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

また、一部の連結子会社については、確定拠出型である中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	269,489	千円
勤務費用	31,518	"
利息費用	2,956	"
数理計算上の差異の発生額	4,449	"
退職給付の支払額	30,569	"
その他	3,055	"
退職給付債務の期末残高	280,899	"

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	280,899	千円
連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債と資産の純額	280,899	"
退職給付に係る負債	280,899	千円
連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債と資産の純額	280,899	"

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	31,518	千円
利息費用	2,956	"
数理計算上の差異の費用処理額	52	"
確定給付制度に係る退職給付費用	34,527	"

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)は、未認識数理計算上の差異1,695千円であります。

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.40%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の当連結会計年度における中小企業退職金共済制度への拠出額は、2,185千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	71,473千円	67,809千円
貸倒引当金	22,393	20,963
退職給付引当金	96,110	
退職給付に係る負債		99,185
役員退職慰労引当金	31,701	31,678
投資有価証券評価損	23,776	23,776
P F I 長期修繕費用	98,160	123,469
その他	90,643	82,396
繰延税金資産 小計	434,258	449,279
評価性引当額	206,674	236,274
繰延税金資産 合計	227,583	213,004
繰延税金負債		
外国子会社配当に伴う 外国源泉所得税	1,525	1,517
その他有価証券評価差額金	16,359	22,958
繰延税金負債 合計	17,885	24,475
繰延税金資産の純額	209,698	188,528

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.2	3.6
住民税均等割	6.0	4.9
のれん償却	1.6	2.6
持分法投資利益	1.4	3.1
評価性引当額の増減	0.4	7.7
外国子会社配当益金不算入額	1.6	1.3
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正		1.8
その他	0.7	1.2
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	44.5	52.6

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,644千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社関東消防機材

事業の内容 消防設備の設計・施工・販売・保守管理

企業結合を行った主な理由

株式会社関東消防機材は、消防設備の設計・施工・販売・保守管理業務を事業内容とし、既に子会社である共和防災設備株式会社とあわせ消防設備業務で2拠点体制が確立されることになり、顧客に対しより迅速かつ高品質なサービスの提供が図れるものと判断しました。

企業結合日 平成25年4月2日

企業結合の法的形式 現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称 企業結合後の名称に変更はありません。

取得した議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式会社関東消防機材の全株式を取得し連結子会社化したことによる

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成25年3月1日から平成25年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	85,000千円
取得原価		85,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

13,785千円

発生原因

主として被取得企業の今後の事業展開において期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため、当連結会計年度に一括償却しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	95,720千円
固定資産	85,178 "
資産合計	180,898 "
流動負債	71,533 "
固定負債	38,150 "
負債合計	109,684 "

(資産除去債務関係)

当社及び連結子会社は、不動産賃貸借契約等に関する差入保証金（敷金）について、回収が最終的に見込めないと認められる金額（賃借建物の原状回復費用）を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当連結会計年度の負担額は、予定賃借期間に基づいて算定しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都台東区において、賃貸用の建物（土地を含む。）を所有しております。

平成25年3月期における賃貸等不動産に関する賃貸損益は12,431千円（賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

平成26年3月期における賃貸等不動産に関する賃貸損益は9,923千円（賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	375,016	367,388
	期中増減額	7,628	6,026
	期末残高	367,388	373,414
期末時価		246,000	243,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増減額は、主に減価償却による減少(7,908千円)であります。当連結会計年度の増加額は、資本的支出による増加(14,944千円)であり、減少額は、減価償却による減少(8,917千円)であります。
3. 期末の時価は、不動産鑑定士による「不動産鑑定評価額」を基に、自社で指標を用いて調整した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、建築物総合サービス事業を主たる事業としており、その他にホテル業、居宅介護サービス業、トナー販売業、不動産賃貸業を行っておりますが、これらの売上高、営業利益及び資産の金額は、それぞれ僅少でありますので、報告セグメントは建築物総合サービス事業のみとなり、その他の事業は全体として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、建築物総合サービス事業を主たる事業としており、その売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、建築物総合サービス事業を主たる事業としており、その他の事業は全体として重要性が乏しく、報告セグメントは建築物総合サービス事業のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	(株)モマ神奈川 パートナーズ	横浜市 神奈川区	50,000	美術館の運 営管理業務	直接 30.0	営業取引	建物の維持 管理業務受 託	158,310	受取手形及 び売掛金	88,172
							受取利息	3,912	流動資産そ の他(短期 貸付金)	3,499
							担保提供	115,366	長期貸付金 流動資産そ の他(未収 利息)	70,000 2,880
関連 会社	はるひ野コ ミュニティ サービス(株)	川崎市 麻生区	20,000	小中学校の 運営管理業 務	直接 22.0	営業取引	建物の維持 管理業務受 託	107,934	受取手形及 び売掛金	83,324

(注) 取引金額は消費税等を含まず、期末残高の内「受取手形及び売掛金」については消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 建物の維持管理業務受託については、各事業の入札条件により決定しております。
- (2) 当社は、(株)モマ神奈川パートナーズへの協調融資における劣後貸出人として、同社と劣後特約付協調融資契約を締結しております。なお、貸付金利については、神奈川県が指定する固定基準金利を基に、劣後貸出人各社及び(株)モマ神奈川パートナーズの間で協議の上決定しております。
- (3) 当社は、(株)モマ神奈川パートナーズに対する短期貸付金3,499千円、長期貸付金70,000千円及び同社株式41,866千円を同社の借入金等の担保に供しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	(株)モマ神奈川 パートナーズ	横浜市 神奈川区	50,000	美術館の運 営管理業務	直接 30.0	営業取引	建物の維持 管理業務受 託	180,558	受取手形及 び売掛金	112,818
							受取利息	3,327	流動資産そ の他(短期 貸付金)	3,499
							担保提供	116,587	長期貸付金 流動資産そ の他(未収 利息)	66,500 2,458

(注) 取引金額は消費税等を含まず、期末残高の内「受取手形及び売掛金」については消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 建物の維持管理業務受託については、各事業の入札条件により決定しております。
- (2) 当社は、(株)モマ神奈川パートナーズへの協調融資における劣後貸出人として、同社と劣後特約付協調融資契約を締結しております。なお、貸付金利については、神奈川県が指定する固定基準金利を基に、劣後貸出人各社及び(株)モマ神奈川パートナーズの間で協議の上決定しております。
- (3) 当社は、(株)モマ神奈川パートナーズに対する短期貸付金3,499千円、長期貸付金66,500千円及び同社株式46,587千円を同社の借入金等の担保に供しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)モマ神奈川パートナーズ、グリーンファシリティーズ瀬谷(株)及びアートブレックス戸塚(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(単位：千円) (株)モマ神奈川 パートナーズ	(単位：千円) グリーンファシリ ティーズ瀬谷(株)	(単位：千円) アートブレックス 戸塚(株)
流動資産合計	648,887	595,621	5,570,471
固定資産合計	2,176,466	6,446,205	8,406
流動負債合計	273,666	1,514,704	1,338,181
固定負債合計	2,404,531	5,441,187	4,178,961
純資産合計	147,156	85,983	61,735
売上高	407,367	1,133,295	6,057,990
税引前当期純利益	20,731	22,329	155,812
当期純利益	13,311	14,813	97,076

(注) 1 (株)モマ神奈川パートナーズは、美術館の運営管理を目的とした特別目的会社であり、グリーンファシリティーズ瀬谷(株)は、公会堂及び庁舎等の運営管理を目的とした特別目的会社であり、アートブレックス戸塚(株)は、庁舎の運営管理を目的とした特別目的会社であります。(株)モマ神奈川パートナーズ及びグリーンファシリティーズ瀬谷(株)の主な資産は割賦債権、主な負債は借入金であります。また、アートブレックス戸塚(株)の主な資産はたな卸資産、主な負債は借入金であります。

2 グリーンファシリティーズ瀬谷(株)及びアートブレックス戸塚(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度から重要な関連会社としております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、重要な関連会社はグリーンファシリティーズ瀬谷(株)及びアートブレックス戸塚(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(単位：千円) グリーンファシリ ティーズ瀬谷(株)	(単位：千円) アートブレックス 戸塚(株)
流動資産合計	645,489	4,740,209
固定資産合計	5,975,423	8,381
流動負債合計	572,855	502,119
固定負債合計	5,957,485	4,133,425
純資産合計	90,572	113,046
売上高	149,540	470,331
税引前当期純利益	6,607	81,804
当期純利益	4,588	51,310

(注) グリーンファシリティーズ瀬谷(株)は、公会堂及び庁舎等の運営管理を目的とした特別目的会社であり、アートブレックス戸塚(株)は、庁舎の運営管理を目的とした特別目的会社であります。グリーンファシリティーズ瀬谷(株)の主な資産は割賦債権、主な負債は借入金であります。また、アートブレックス戸塚(株)の主な資産はたな卸資産、主な負債は借入金であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	873円90銭	911円55銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	4,193,609	4,374,574
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	34,728	39,440
(うち少数株主持分)	(34,728)	(39,440)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,158,880	4,335,133
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,758,989	4,755,797

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	39円22銭	40円24銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	186,679	191,398
普通株式に係る当期純利益(千円)	186,679	191,398
普通株式の期中平均株式数(株)	4,760,027	4,756,709

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	314,560	273,960	0.558	
1年以内に返済予定の長期借入金	633,600	633,600	0.893	
1年以内に返済予定のリース債務	47,595	24,325	1.737	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	526,800	443,800	0.858	平成27年5月～ 28年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	50,009	38,534	1.551	平成27年3月～ 30年5月
合計	1,572,565	1,414,219		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	345,400	98,400		
リース債務	17,472	16,306	4,466	289

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	第52期 連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高(千円)	4,258,075	8,507,658	12,886,265	17,375,715
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	83,324	233,541	278,131	413,457
四半期(当期)純利益金額(千円)	22,241	111,197	121,640	191,398
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	4.67	23.37	25.57	40.24

	第1四半期 連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	4.67	18.70	2.20	14.67

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,590,838	1,416,674
受取手形	10,871	23,840
売掛金	² 2,442,089	² 2,608,456
未成業務支出金	17,556	5,913
貯蔵品	40,796	52,205
前払費用	145,964	141,052
繰延税金資産	116,158	103,229
その他	^{1,2} 70,185	^{1,2} 103,622
貸倒引当金	245	-
流動資産合計	4,434,215	4,454,994
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 1,120,974	¹ 1,106,525
減価償却累計額	599,315	592,647
建物（純額）	521,658	513,877
構築物	19,716	19,716
減価償却累計額	16,475	16,934
構築物（純額）	3,240	2,781
船舶	46,000	46,000
減価償却累計額	45,999	45,999
船舶（純額）	0	0
工具、器具及び備品	54,602	52,023
減価償却累計額	48,790	45,884
工具、器具及び備品（純額）	5,811	6,139
土地	¹ 538,806	¹ 538,806
リース資産	26,978	35,378
減価償却累計額	13,234	18,845
リース資産（純額）	13,743	16,532
有形固定資産合計	1,083,260	1,078,137
無形固定資産		
ソフトウェア	432	656
リース資産	81,794	40,165
その他	14,856	14,856
無形固定資産合計	97,083	55,678

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 435,451	1 416,191
関係会社株式	1 236,200	1 311,200
出資金	2,610	2,610
関係会社出資金	73,187	73,187
長期貸付金	1 122,650	1 107,890
関係会社長期貸付金	1,2 73,600	1,2 101,500
破産更生債権等	53,727	61,601
長期前払費用	105,053	117,318
繰延税金資産	91,292	83,914
保険積立金	1,029,772	1,018,418
差入保証金	318,845	330,372
その他	1 37,455	1 37,455
貸倒引当金	78,859	86,751
投資その他の資産合計	2,500,987	2,574,909
固定資産合計	3,681,332	3,708,725
資産合計	8,115,547	8,163,719

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 771,800	2 809,228
短期借入金	1 314,560	1 273,960
1年内返済予定の長期借入金	1 633,600	1 633,600
リース債務	47,595	22,998
未払金	2 158,356	2 125,137
未払費用	312,897	335,967
未払法人税等	77,084	131,382
未払消費税等	54,514	78,981
前受金	355,639	373,016
預り金	119,626	79,894
賞与引当金	183,667	183,418
受注損失引当金	20,094	15,106
その他	3,166	5,556
流動負債合計	3,052,603	3,068,246
固定負債		
長期借入金	1 526,800	1 443,800
関係会社長期借入金	2 95,000	2 95,000
リース債務	50,009	34,608
退職給付引当金	267,977	273,413
役員退職慰労引当金	89,715	89,715
その他	42,603	48,651
固定負債合計	1,072,106	985,189
負債合計	4,124,710	4,053,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,460	654,460
資本剰余金		
資本準備金	635,900	635,900
資本剰余金合計	635,900	635,900
利益剰余金		
利益準備金	163,615	163,615
その他利益剰余金		
別途積立金	1,545,000	1,545,000
繰越利益剰余金	978,115	1,089,221
利益剰余金合計	2,686,730	2,797,836
自己株式	16,906	18,047
株主資本合計	3,960,183	4,070,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,653	40,134
評価・換算差額等合計	30,653	40,134
純資産合計	3,990,837	4,110,283
負債純資産合計	8,115,547	8,163,719

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	1 15,483,706	1 16,256,489
売上原価	1 13,611,595	1 14,330,381
売上総利益	1,872,110	1,926,108
販売費及び一般管理費		
役員報酬	118,946	117,228
給料及び賞与	614,603	648,214
賞与引当金繰入額	36,666	36,300
退職給付費用	5,507	6,636
法定福利費	103,897	110,358
福利厚生費	67,666	68,116
支払手数料	1 83,469	1 88,370
保険料	57,363	54,062
賃借料	206,225	223,489
減価償却費	72,879	72,483
貸倒引当金繰入額	20,858	7,646
その他	273,561	274,177
販売費及び一般管理費合計	1,619,928	1,707,083
営業利益	252,182	219,024
営業外収益		
受取利息	1 11,967	1 11,086
受取配当金	1 18,791	1 21,450
助成金収入	10,647	9,405
保険返戻金	21,945	26,678
その他	1 14,156	1 18,918
営業外収益合計	77,508	87,539
営業外費用		
支払利息	1 16,336	1 15,249
投資事業組合運用損	7,563	46
その他	8,742	1,877
営業外費用合計	32,642	17,172
経常利益	297,048	289,391
特別利益		
固定資産売却益	2 1,409	2 66,996
投資有価証券売却益	2,832	-
関係会社株式売却益	-	1,000
特別利益合計	4,241	67,996
特別損失		
固定資産売却損	3 628	3 -
投資有価証券売却損	5	-
特別損失合計	633	-
税引前当期純利益	300,656	357,388
法人税、住民税及び事業税	139,618	183,817
法人税等調整額	5,682	14,889
法人税等合計	133,935	198,707
当期純利益	166,720	158,680

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)			当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		
	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
役務提供原価						
1 労務費	7,084,618			7,355,221		
2 外注費	5,788,919			6,225,470		
3 その他経費	535,359	13,408,897	98.5	604,917	14,185,610	99.0
商品仕入原価		202,697	1.5		144,770	1.0
当期売上原価		13,611,595	100.0		14,330,381	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	654,460	635,900	635,900	163,615	1,545,000	858,997	2,567,612
当期変動額							
剰余金の配当						47,602	47,602
当期純利益						166,720	166,720
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						119,118	119,118
当期末残高	654,460	635,900	635,900	163,615	1,545,000	978,115	2,686,730

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	16,461	3,841,510	2,873	2,873	3,838,637
当期変動額					
剰余金の配当		47,602			47,602
当期純利益		166,720			166,720
自己株式の取得	444	444			444
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			33,527	33,527	33,527
当期変動額合計	444	118,673	33,527	33,527	152,200
当期末残高	16,906	3,960,183	30,653	30,653	3,990,837

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	654,460	635,900	635,900	163,615	1,545,000	978,115	2,686,730
当期変動額							
剰余金の配当						47,575	47,575
当期純利益						158,680	158,680
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						111,105	111,105
当期末残高	654,460	635,900	635,900	163,615	1,545,000	1,089,221	2,797,836

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	16,906	3,960,183	30,653	30,653	3,990,837
当期変動額					
剰余金の配当		47,575			47,575
当期純利益		158,680			158,680
自己株式の取得	1,140	1,140			1,140
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			9,480	9,480	9,480
当期変動額合計	1,140	109,965	9,480	9,480	119,446
当期末残高	18,047	4,070,149	40,134	40,134	4,110,283

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

イ．時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ．時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成業務支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 22年～47年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用目的のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期の負担額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未完了契約残高のうち損失の発生が見込まれ、かつその損失見込額を合理的に見積もることができるものについて、当該損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成19年5月16日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止し、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支払うことが決議されたため、当該期間に対応する内規に基づく要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保提供資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	110,253千円	104,407千円
土地	220,236	220,236
投資有価証券	43,549	42,661
投資その他の資産その他(会員権)	14,000	2,000
計	388,038千円	369,304千円

(2)被担保債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	71,800千円	26,800千円
1年内返済予定の長期借入金	54,400	66,800
長期借入金	373,149	350,861
計	499,349千円	444,461千円

このほか、PFI事業会社に対する以下の資産を当該会社の借入金等の担保に供しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産その他(短期貸付金)	4,480千円	4,516千円
長期貸付金	15,006	13,989
関係会社長期貸付金	70,000	66,500
投資有価証券	58,400	58,400
関係会社株式	50,000	50,000
計	197,886千円	193,406千円

2 関係会社に対する金銭債権債務(区分表示したものを含む)

(1)金銭債権

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	384,699千円	443,943千円
長期金銭債権(関係会社長期貸付金)	73,600	101,500

(2)金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債務	66,783千円	68,393千円
長期金銭債務(関係会社長期借入金)	95,000	95,000

3 当座貸越契約に係る借入未実行残高

(当社借手側)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額の総額	千円	300,000千円
借入実行残高		
差引額	千円	300,000千円

4 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

(当社貸手側)

当社は、PFI事業会社への協調融資における劣後貸出人として、同社と劣後貸付契約を締結しております。当該契約で設定された貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	125,000千円	125,000千円
貸出実行残高		
差引額	125,000千円	125,000千円

5 偶発債務

(前事業年度)

当社の関連会社である調和小学校市民サービス(株)が保険会社と締結した、調布市立調和小学校整備並びに維持管理及び運営に関する履行保証保険契約に基づく履行保証保険金額に係る求償を受けた場合、その求償額12,479千円に対して連帯保証債務を負っております。

(当事業年度)

当社の関連会社である調和小学校市民サービス(株)が保険会社と締結した、調布市立調和小学校整備並びに維持管理及び運営に関する履行保証保険契約に基づく履行保証保険金額に係る求償を受けた場合、その求償額13,078千円に対して連帯保証債務を負っております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引高		
営業収益	622,077千円	668,643千円
営業費用	498,923	497,391
その他営業取引		6,800
営業取引以外の取引高	23,902	22,318

2 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	千円	66,996千円
土地	1,409	
合計	1,409千円	66,996千円

3 固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	621千円	千円
土地	7	
合計	628千円	千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額、子会社株式173,200千円、関連会社株式63,000千円)は、すべて市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な株式であります。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額、子会社株式258,200千円、関連会社株式53,000千円)は、すべて市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な株式であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	69,205千円	64,764千円
未払事業税	9,278	12,350
貸倒引当金	24,716	29,063
退職給付引当金	94,622	96,542
役員退職慰労引当金	31,701	31,678
投資有価証券評価損	19,980	19,980
関係会社株式評価損	14,388	14,388
P F I 長期修繕費用	98,160	123,469
その他	59,675	42,416
繰延税金資産 小計	421,730	434,654
評価性引当額	196,393	224,215
繰延税金資産 合計	225,336	210,438
繰延税金負債		
外国子会社配当に伴う 外国源泉所得税	1,525	1,517
その他有価証券評価差額金	16,359	21,776
繰延税金負債 合計	17,885	23,294
繰延税金資産の純額	207,451	187,144

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.6	3.8
住民税均等割	6.6	5.4
評価性引当額の増減	0.7	8.3
外国子会社配当益金不算入額	1.8	1.5
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正		2.1
その他	0.8	0.2
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	44.5	55.6

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,644千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	521,658	47,068	19,963	34,885	513,877	592,647
	構築物	3,240			459	2,781	16,934
	船舶	0				0	45,999
	工具、器具及び備品	5,811	3,086	2	2,756	6,139	45,884
	土地	538,806				538,806	
	リース資産	13,743	8,400		5,610	16,532	18,845
	計	1,083,260	58,554	19,966	43,711	1,078,137	720,311
無形固定資産	ソフトウェア	432	350		126	656	14,792
	リース資産	81,794			41,628	40,165	169,007
	その他	14,856				14,856	
	計	97,083	350		41,755	55,678	183,800

- (注) 1 有形固定資産の建物の増加は、主に事務所の移転にかかる取得によるものであります。
2 有形固定資産の建物の減少は、主に上海の社宅用マンションの売却によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	79,104	7,992	345	86,751
賞与引当金	183,667	183,418	183,667	183,418
受注損失引当金	20,094	15,106	20,094	15,106
退職給付引当金	267,977	31,603	26,167	273,413
役員退職慰労引当金	89,715			89,715

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行ふ。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.bstem.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第51期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成25年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及びその確認書

第52期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月9日関東財務局長に提出

第52期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月12日関東財務局長に提出

第52期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく

臨時報告書

平成25年6月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月13日

株式会社ハリマビステム
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝 田 雅 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 宏 明

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハリマビステムの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハリマビステム及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハリマビステムの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ハリマビステムが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月13日

株式会社ハリマビステム
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝 田 雅 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 宏 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハリマビステムの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハリマビステムの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。